

自公政権 原発推進に転換

道民・国民の多数の願いは…

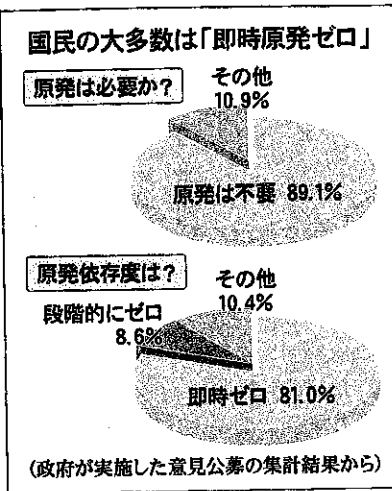
許せません

原発ゼロです



志位委員長が代表質問でせまる

「原発ゼロ」の政治決断を



志位氏は、「少なくとも過半の国民は、原発に依存しない社会の実現を望んでいる」ということが、国民的議論の結果を分析した政府の認識ではないのか」と指摘し、安倍政権のあらゆる原発推進政策は「過半の国民」の意思に背くものだと考えませんか」と批判しました。

日本共産党の吉井英勝衆院議員(当時)が2006年12月、質問主意書で「巨大地震の発生で全電源喪失となった場合の検討をしているのか」とたどたどしていたのに対し、当時の安倍首相は答弁書で「安

全の確保に万全を期している」となると答弁。必要な対策を何らとりませんでした。

これらの指摘に対して安倍首相も、初めて「多大なご苦労をおかけしていることに対して心からのおわび」を表明。安全神話に陥って「複合災害の視点が欠如していた」と「反省」を口にしました。

しかし、野田政権の「2030年代原発稼働ゼロ」方針については「ゼロベースで見直す」と答弁。「おわび」の一方で、原発再稼働・新増設を進めていく無反省な姿勢を示しました。

再稼働容認の新基準「原子力規制委」

原子力規制委員会は2月7日、原発の「新安全基準」をまとめ、国民から意見募集(パブリックコメント)を始めました。7月には制定し、その先には原発再稼働がなされる予定です。

新基準は、設計基準、シビアアクシデント(過酷事故)対策、地震・津波に対する対策の三本柱です。その中身は、例えば、複合災害への対策は視野にありません。また活

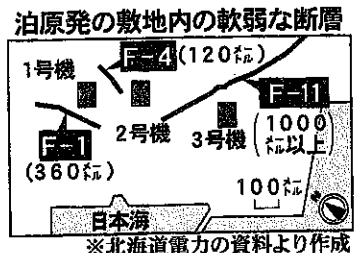
断層の定義を「12から13万年以降動いたもの」という従来型です。40年前以降は調べなくてもよい、という狭いものです。

いまだ収束していない福島事故は、原発は未完成の技術であり、いったん事故が起こればコントロールできない危険性を浮きぼりにしました。福島では地震と津波で電源が喪失し、冷却不能となり、炉心溶融し、大量の放射能もれを起こしました。

2月28日までパブコメ

「新基準」は、冷却施設やオフサイトセンターなどの対策は3~4年かかるというのに、再稼働の道筋をつけるとは許されません。対策実施まえに稼働ありきという安全無視です。意見募集は28日まで。多くの方の意見を提出しましょう。

周辺は活断層が集中。安全無視の泊原発の再稼働やめよ



規制委員会が地震の原発への影響を強めたことよって、泊原発敷地内の11本の断層のうち、3本が活断層と判断される可能性が明らかとなりました(道新13・1・27)。

北電は「13万年前以降活動した断層ではない」と軽々に速断しています。安全無視の北電の体質が問われます。徹底した調査と情報公開を求めます。

原発ゼロ 自然エネルギー 北海道を



共産党道委 国政相談室長

森つねと

フクシマでは未だに15万人余の方が避難を余儀なくされています。安全神話復活や大間原発建設強行は許せません。道民と子どもたちを放射能汚染の危険から守るために、原発ゼロめざして全力をあげます。

電気料 一方的な値上げ中止を

北電の役員報酬は1人4000万円超です。高い報酬、天下り企業への発注など、会計に抜本的メスを入れるべきです。



2013年2・3月号外
発行所/ほっかい新報社
●日本共産党北海道委員会が発表した政策を紹介いたします。ご意見をお寄せ下さい。
電話 011-746-1151 FAX 011-716-5024

昭和40年8月10日第三種郵便物認可